

4 北海道大学

4.1 背景

北海道内の国立大学においては、平成 24 年度国立大学改革強化推進補助金「北海道内国立大学の機能強化について～北大を拠点とする連携体制の構築～」に採択され、北海道大学を中心とした教養教育連携実施事業を推進している。北海道内の国立大学 7 校（北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学）は「国立大学教養教育コンソーシアム北海道」を結成し、各大学で実施される教養教育を双方向遠隔授業システムにより接続して学習環境を共有することにより、各大学の教養教育を充実させる取り組みを行っている。単位互換協定を 7 大学間で締結し、各大学で実施される教養教育に関する授業科目を他の大学に在籍する学生が受講できると同時に、それらの授業科目は学生が通う大学の単位として認められる。各大学から提供される授業科目には、各大学の特色や教員の専門性が反映されるため、この取り組みにより各大学の学生がより多様かつ深い知識を修得することが期待されている。これらの科目は各大学に設置された双方向遠隔授業システムにより他の大学に同時配信され、配信先大学の学生は配信元の大学と同様の臨場感の中で授業を受けることができる。

この事業を推進するために設置された連携教育機構から委託を受け、北海道大学高等教育推進機構教育支援部オープンエデュケーションセンターでは、双方向遠隔授業システムを活用した新たな教育方法の開発を実施している。オープンエデュケーションセンターは、北海道大学における ICT(情報通信技術)を活用した教育・学習支援を行うとともに、オープン教材に関する研究開発を推進するために、平成 26 年 4 月に設立された全学組織である。これまで北海道大学では、各部局における e-learning の実施や教育情報システムを用いた学習支援、オープンコースウェア(OCW)の公開や附属図書館 HUSCAP (Hokkaido University Collection of Scholarly Academic Papers : 北海道大学学術成果コレクション)によるオープンアクセスの展開など、教育の情報化やオープン化に関わる幅広い取り組みを推進してきた。オープンエデュケーションセンターはこれらとの連携を図りながら、全学的なオープン教材 (Open Educational Resources : OER) を活用した教育・学習支援を推進することを目的としている。

オープンエデュケーションセンターは連携教育機構からの委託を受け、双方向遠隔授業システムの効果を高めるため、オープン教材を開発し、反転授業とアクティブラーニングを取り入れた遠隔授業を本コンソーシアムの授業科目として提供する。また、開発したオープン教材を大規模公開オンライン講座 (Massive Open Online Course : MOOC) 用の教材に用い、MOOC を開講することで大学の国際化の推進や留学生の獲得にもつなげることを目指す。このようなオープンエデュケーションによる教育改革により、教育内容の多様化と質向上を図り、社会に対して大学教育の魅力を発信することを目指している。

4.2 組織

本事業の推進のため、教員が統括する専門職員が中心となり活動を推進している。オープン教材の教材設計と授業立案に携わるインストラクショナルデザイナーの職員 (2 名)、講義収録と映像制作に携わる映像編集担当職員 (3 名、うち 1 名は非常勤)、著作権処理に携わる職員 (1 名、非常勤)、事務補助に携わる職員 (1 名) を雇用している。これに加え、大学院生を教員の教材設計を補助する TA や教材評価を行う教材テスターとして雇用している。オープン教材作成にあたっては、専門職員が教材を制作する担当教員を包括的に支援する。本取り組みの推進にあたっては連携教育機構と高等教育推進機構の教員と職員が統括し、事業計画を策定し活動を行っている。

4.3 活動

本事業では、道内国立大学間の教養教育連携事業の効果向上のため、デジタル教材の開発、モデル授業の開発、ポータルサイトの構築を行っている。

・デジタル教材の制作

本取り組みで制作するデジタル教材は MOOC 型のオープン教材である。講義収録をもとにした映像教材ではなく、テーマごとに区切った 10 分以内の短い映像教材を担当教員から提供された講義用スライドをもとに制作する。教材設計にあたっては、教授設計理論（インストラクショナルデザイン）に基づいて教育内容を構造化し、教育内容の定着を確認するテストも合わせて用意する。講義用スライドをもとに教材の構成や、表示する講師の映像やイラスト等の形態をまとめた絵コンテを作成する。この教材は授業利用を前提としており、反転授業の予習教材や多様な学生の既有知識に合わせた補助教材として使うことを想定して制作する。授業 1 コマあたり合計 30 分程度の長さのオープン教材を制作する。担当教員の指示の下、この作業をインストラクショナルデザイナー（IDer）である職員が実施する。映像収録は専用のスタジオで行う。講義収録と映像制作に携わる職員が担当教員を補助し、事前に用意した絵コンテに従って収録を行う。



<div style="text-align: right; font-size: small;"> 何か必要か？ </div>	
<div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">善いことと正しいこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 善いこと (goodness) と正しいこと (rightness) は重複する部分も多いが、必ずしも常に一致するわけではない。 ・ 例) カンニング 成績優秀な学生が、落第しそうな友人にテストの答えを教える…友人を助けることは一般的に寛大であり、その人の賞賛として善いことであり賞賛される行為であるが、その寛大さに由来する特定の行為が必ずしも正しいこととは限らない。 <div style="text-align: center;">  </div>	<p>Clip2: 善いことと正しいこと (1-2 分)</p> <p>スライド:</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 文字アニメーション ◇ 「例」以降の内容を表示しない ◇ 「例示: カンニングのたとえ」以降、画面切り替わり全面がアニメーションになる。 <p>収録:</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 講師 + スライド (セット) ➢ 手描きアニメーション (カンニング) + 音声 (講師) <p>内容:</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 善いこと (goodness) と正しいこと (rightness) の差異 ● 寛大さに由来する特定の行為が必ずしも正しいこととは限らない

図 5-4-1 制作した絵コンテの例



図 5-4-2 映像収録用のスタジオ

4.4 著作権処理

本事業で制作するオープン教材は一般公開することを前提に著作権処理を行っている。担当教員から提供されたスライド等の教材は、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの「表示・非営利 4.0 国際 (CC BY-NC 4.0)」で公開される[5]。この条件で公開された教材については、教育学習に用いることができるだけでなく翻訳や再配布、編集などの再利用が許される。これにより、本取り組みで公開した教材を元としたさらなるオープン教材の普及が期待できる。

一方で、教材に含まれる図版等のうち第三者が著作権を保持しているものについては、著作権処理に携わる職員が担当教員の代理として個別に照会し、本事業の教材として掲載する許諾を得る。許諾を得られた場合、該当の図版等を担当教員の教材と同様にクリエイティブ・コモンズ・ライセンスの下で公開するか、またはこの教材上に制限した公開条件とするかを合わせて尋ねる。後者の条件で公開を許諾された場合は、教材内に「制限資料」である旨を明示した上で公開する。このように、教材の中に第三者の著作物を利用するにあたり、著作権者の要望に添いながら著作権処理を行っている。

4.5 ポータルサイトの構築

本事業で制作したオープン教材は、まずは国立大学教養教育コンソーシアム北海道に参加する大学に限定して公開され、一部の教材については MOOC としても一般公開される予定である。オープン教材を共有するため、北海道大学内に教材配信用のウェブサーバとストリーミングサーバを設置し、オープン教材リポジトリ「Academic Commons for Education(ACE)」を構築している。本取り組みで開発するオープン教材は MOOC 型の教材であることから、MOOC に対応したプラットフォームを用意する必要がある。本取り組みでは大学連合による MOOC コンソーシアムである edX がオープンソースソフトウェアとして公開している「Open edX」を利用している。日本国内の Open edX 開発利用者によってプラットフォームの日本語化も進められており、本取り組みでも Open edX を用いた MOOC プラット

フォーム構築のため、表示言語の日本語化に一部で貢献している。またストリーミングサーバにはアクセス制限を付与するため **Kaltura**(<http://www.kaltura.org>)を利用する。このリポジトリを利用するためには、受講者を判別して学習履歴を蓄積するために、ログインが必要である。北海道内の国立大学でコンソーシアムの提供する授業を受講する学生と担当教員にはログイン用のアカウントを配布し、リポジトリへのアクセス権を付与している。

4.6 デジタル教材を用いた授業の実施

本事業では本取り組みでは平成 27 年度から、開発したデジタル教材を用いた授業科目の開講を予定している。これに先立ち、制作したデジタル教材の改善やデジタル教材リポジトリの試験運用、双方向遠隔授業システムを用いた反転授業の試行的なため、平成 27 年 3 月にモデル授業を試行し、平成 27 年度からの本格実施に備えた準備を実施した。授業科目の担当教員が在籍する北海道大学と他大学とを双方向遠隔授業システムで接続し、制作したデジタル教材「応用倫理学入門」を用いた予習を前提とした反転授業を実施した。授業では学生に一人一台のノート PC (Chromebook) を貸与し、学習内容に関するディスカッションやグループ活動を行い、レポート作成やプレゼンテーション制作を実施した。

4.7 まとめ

このような大学間で活用するデジタル教材を制作共有することは、これにかかる手間と費用を考えれば実現は容易でない。しかしながら、この取り組みを大学教育改善のために MOOC を活用する機会と捉え、大学がオープンエデュケーションに取り組む意義を見いだすことは大変有意義である。大学間でオープン教材を制作し共有する取り組みは、本コンソーシアムのような大学間の教育連携を加速させる手法として大変有効だと考えられる。オープンエデュケーションを推進することによる教育の多様化と質向上、大学教育の魅力発信を実現する一事例として、来年度以降、本取り組みがさらなる成果を挙げることが期待したい。



図 5-4-3 ポータルサイト

The screenshot displays the ACEHokudaiX portal interface. At the top, there are navigation tabs: 学習する (Learning), お知らせ (Notice), ディスカッション (Discussion), 成績 (Grade), シラバス (Syllabus), and 講師 (Instructor). The main content area is divided into two columns. The left column contains a sidebar menu with the following items: 応用倫理学とは (Applied Ethics), 応用倫理学の考え方 (Thinking about Applied Ethics), イン트로ダクション (Introduction), 正義とは (What is Justice?), 倫理テスト (Ethics Test), 事実と価値の区別及び理由付け (Distinction between Facts and Values and Reasoning), まとめ (Summary), and 問題 (Questions). Below these is a section for 生命倫理 (安楽死・尊厳死) (Bioethics: Euthanasia and Dignity). The right column features a video player with the title 'w02_t001_ci01Q'. The video shows a man in a suit speaking. Below the video player, the text reads 'クイズ (1) (1点満点)' (Quiz (1) (1 point full)) and '正義を構成する要素として不適切なものはどれですか?' (Which of the following is inappropriate as an element of justice?). The options listed are: ①貢献 (Contribution), ②法制化 (Legalization), ③平等 (Equality), and ④公正 (Fairness).

図 5-4-4 ポータルサイト

(<http://ace.iic.hokudai.ac.jp/> 教材閲覧にはログインが必要)

5 九州大学

5.1 提供の背景・経緯・目的

九州大学では、2005年にOCWに参加し、学内有志の教員が中心になって教材の提供を行ってきた。その後、授業をビデオ撮影したものを公開すると効果的であるという話があり、九州大学においても授業を録画して公開する活動を始めた。これらの動画教材はYouTubeを利用して公開し、さらにiTunes Uにおいても公開するようにした。

その後、MOOC (Massive Open Online Course)という概念が普及し始めた。これはiTunes Uで行っていた教材公開に、きちんと履修したことの確認と全課程を学習したことを証明する修了書を受講者に出すという点で画期的なものであると認識した。ただきちんとしたビデオ教材を制作するためにはそれなりの設備、人材、予算が必要であることから、総長と相談して、総長経費を配分してもらい、MOOC教材の制作に当てることとした。

一方、九州大学の教育の質の改善を行うために2011年4月に「教材開発センター」を設置し、ここが大学全体の教材制作の支援やICTを活用した全く新しい教材の制作を手がけることになっていた。当然の流れとして、MOOCを制作するための組織としてこの教材開発センターが当たることになり、総長経費を頼りにJMOOCにコンテンツを提供するためにビデオ教材を制作し、提供した。この活動の目的は、反転授業などの新しい教育方法を採用可能にし、それらの効果を検証すること、大学としてのブランドの確立することなどであった。

5.2 提供のための組織体制（専任職員の配置状況、予算措置など）

九州大学では、大学の教育の質を改善するために2011年4月に教材開発センターを設置した。当初は、OCWとしての教材の公開や授業を録画したビデオ教材の公開が中心であったが、反転授業や授業内でビデオ教材を活用できるようにするためには、自分たちでビデオ教材を制作できる環境が必要であると痛切に感じていた。そこで、新たにスタジオを設置し、放送局並みの撮影・編集機材を揃え、自力で高品質のビデオ教材を制作可能にするための整備を行った。またそのためにプロとして仕事をしてきたが、たまたま社会人の博士課程大学院生として本学に学んでいた人を教材開発センターのテクニカルスタッフとして雇用し、MOOC教材を制作するための全体の指揮をとってもらうようにした。また補助金で雇用した准教授や助教もMOOC制作に関わってもらうようにした。

5.3 提供状況

以下のようなMOOC講座を提供した。

タイトル：Global Social Archaeology

プラットフォーム：OpenLearning, Japan

学習目標：考古学の歴史、世界の考古学のさまざまな傾向、先住民考古学、考古学的な過去を現在において使用すること等の基礎的知識を身に付ける。

受講者数：799名（53カ国）

開講期間：2014年9月25日～10月23日

修了状況：27.8%（この時点でJMOOCの最高修了率を達成）

評価方法：毎週のテストによる。

講義内容：

全体で3週、1週は10～15分のビデオ教材が5～7本で構成、

内容は次に示す通りである。

Week1 考古学とは何か、そしてなぜか？

- ・考古学とは何か？
- ・いかに過去にアプローチするか？
- ・考古学はいかになされてきたか？
 - －考古学の歴史（1）
- ・考古学はいかになされてきたか？
 - －考古学の歴史（2）
- ・考古学はいかになされているか？
 - －世界のそれぞれの地域での考古学

Week2 先住民考古学

- ・先住民考古学とは何か？
- ・先住民考古学の歴史
- ・先住民の知識体系
- ・先住民の文化的・知的財産とその回復
- ・先住民考古学の実践

Week3 過去と現在を行き来する：社会考古学の実践

- ・古墳にどのような意味づけをするか？
- ・天皇陵としての巨大古墳
- ・「天皇陵言説」を脱構築する
- ・異なる古墳の物語を構想する
- ・対談：現代社会と世界に、考古学はなにができるか？

参考 URL : http://www.icer.kyushu-u.ac.jp/jmooc_archaeology

5.4 修了認定のあり方と取り扱い方

受講につれて、毎週、選択形式のテストを実施することで理解度を判定する。さらに、最後の週に確認テストを行う。成績は全体を通じて7割以上の得点を取った受講生を合格とする。修了者には九州大学から修了書を発行し、このための経費は印刷用の経費以外には特に発生していない。評価は、担当教員と学術研究員が担当し、実施に際しては、教材開発センターが責任母体となっている。

5.5 提供における課題

一般的にMOOCのためのコンテンツを制作するためには、特に外注すると、かなり高額な経費が必要となる。他大学では大学の判断で支出しているようであるが、一定の金額を配分してもらっても、それを使い切ってしまうと継続できない。例えば、5,000万円の予算があるとして、一つの教材を制作するために500万円かかるとすると、10本を制作した時点で継続できなくなる。九州大学では、一般の先生が自分の授業でビデオ教材を活用できるようにしたいことから、安く、手軽にビデオコンテンツを制作できる環境を整備することを優先し、スタジオを整備した。この設備と教材開発センターのスタッフの力を活用することで、自力で、安定的に、安い費用で、継続して、ビデオコンテンツを制作できるようにした。

そうした中で、実際に制作してみると、最大の問題は著作権処理であった。考古学なので、著作権フリーかと思いきや、意外に肖像権、公衆送信権など、気にすべき権利は多い。博物館や美術館が所蔵しているものの写真や映像をMOOCの教材に含めて公開することはそれほど簡単ではなかった。

5.6 講座の特徴

今回のコンテンツは、当初から世界を対象に考えていたことから、英語の授業とした。ただし、そもそも日本人には英語では難しい、考古学という一般人には馴染みのない分野なので専門用語の単語を聞き取りにくいといったことがあることから、英語の字幕を付けた。また日本人が受講する時に、日本語の字幕がないと分かり難いことも考えて、日本語の字幕も付けた。パソコンでは日本語と英語の字幕の両方を画面上に表示できるようにしたので、日本語の字幕で内容を理解しながら、英語の専門用語を英語の字幕から読み取るといった使い方ができた。またスマートホンなどにも対応したので、移動中の学習も可能であった。

5.7 アンケートの結果

今回のMOOC公開の結果についてアンケートを集計した結果を図5-5-1にグラフで示す。

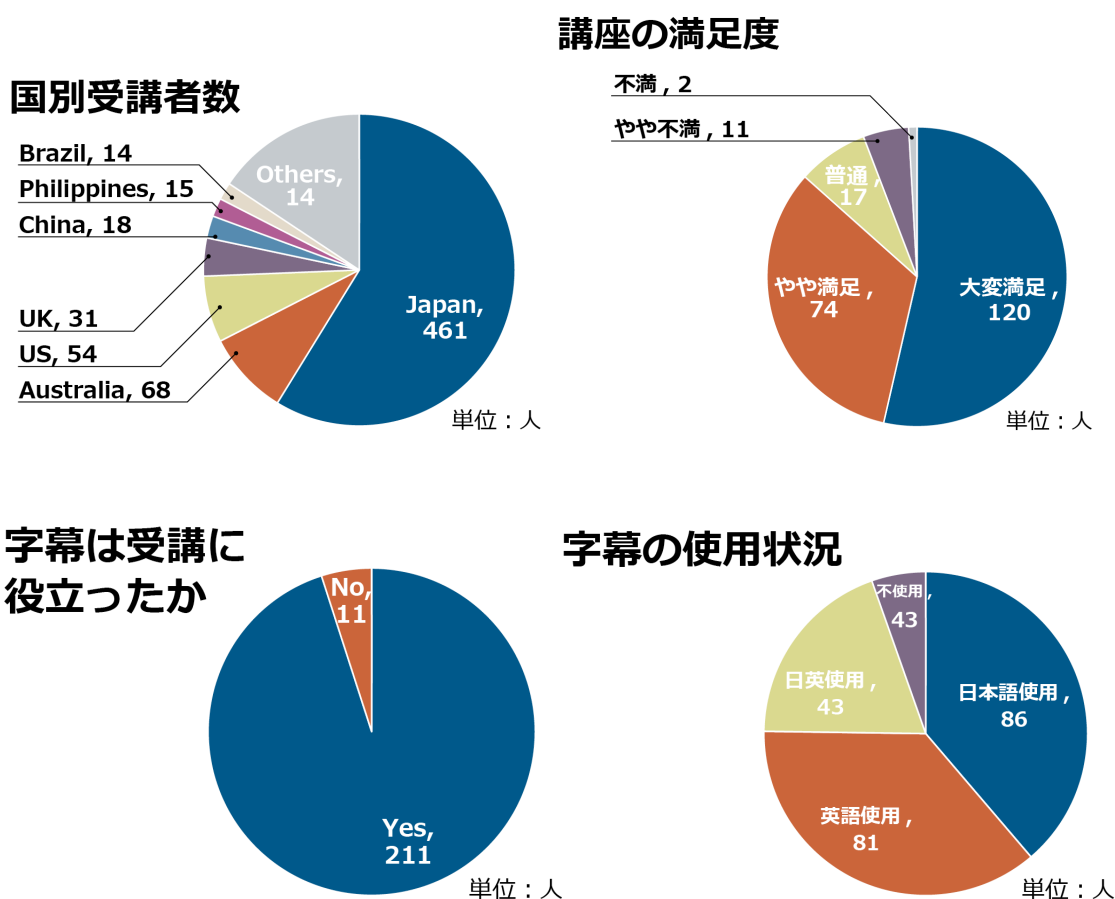


図5-5-1 アンケート結果

5.8 スタジオの様子

図5-5-2に撮影風景を示す。グリーンクロマキーを活用して、CGの背景等と合成している。また編集作業を担当教員とテクニカルスタッフが共同で行っている。



図5-5-2 撮影風景

6 放送大学

6.1 はじめに

放送大学は、放送局を有する通信制の大学・大学院で、国から生涯学習のナショナルセンターの役割を与えられた公開大学 (open university) である。このため、公開教育 (open education) の理念を推進することが期待され、これまでもオープンコースウェア (OCW) など公開教育資源 (Open Educational Resources, OER) 運動にも積極的に関与してきた。そうした流れのなかで、2012 年北米で xMOOC の流行を見るにあたり、新たな公開教育の持続可能なモデルかどうか見極める必要が生じ、MOOC のプラットフォームおよびコンテンツのプロバイダーとして実際に MOOC を立ちあげ、技術的・ビジネス的課題を検討することとなった。

6.2 MOOC (ムーク) とは何か：われわれの理解

MOOC (「ムーク」) とは、Massive Open Online Course の略称で、「大規模公開オンラインコース」のことである。公開教育 (Open Education)、公開教育資源 (Open Educational Resources, OER) の取り組みの歴史はより長くなるが、MOOC は、2008 年カナダ・アサバスカ大学のコースに対して命名されたのが最初とされる。そして、のちに xMOOCs と呼ばれることとなる北米系の Coursera, EdX, Udacity の出現によって事態は一変し、さらに北米以外にも急速に普及するに至る。わが国でも、2013 年、東京大学・京都大学が北米系 MOOC コンソーシアムに参画して、コース配信を行った。また、同年 10 月には日本初の MOOC コンソーシアム、JMOOC (日本オープンオンライン教育推進協議会) も設立され、2014 年 4 月からコース配信を行っている。

MOOC の基本的特徴は、その名称に含まれた、1) 大規模性 (Massiveness)、2) 公開性 (Openness)、3) オンライン (Online)、4) コース (Course)、すなわち教育そのものの提供の 4 つである。ただ、これだけでは従来の教育サービスとの決定的な差をもたらすものではない。MOOC 以前の OER と対比しつつあえて書くとすれば、特に xMOOCs には、コース (Course) としての質保証、ビッグデータと学習解析 (Learning Analytics) の活用、持続可能性への配慮、ブランド性の 4 つを加えることができる。各国のトップ大学が無料のオンラインコースを提供し修了証を発行してくれる。その際、さまざまな収益モデルやコストダウンのための方策など事業の持続性への配慮も考えられ、MOOC 事業を本気で考えている。こうした期待が、MOOC の急速な普及をもたらしたといえる [3, 4]。

6.3 放送大学 MOOC プラットフォームの特徴

放送大学では、公開教育の手段としての MOOC の可能性、そして MOOC の公開大学に与える影響を検証するため、MOOC のパイロットコースを立ち上げることになった。あわせて、JMOOC に参加し、国内外のステークホルダーとの連携を検討することとした。JMOOC では、複数のプラットフォームを公認しており、ほかにオープン edX などのオープンソース型プラットフォーム (「Gacco」)、既存の学習管理システムを拡張したプラットフォーム (「OpenLearning, Japan」) がある。放送大学 MOOC プラットフォームは、(1) 技術的には、MOOC および SPOC (Small Private Online Course, 非公開の、場合によっては有償のコース) のプラットフォームとしても利用できる MOC (Massive Online

Course)プラットフォームであること、(2)既存のサービスを必要に応じて組み合わせる(マッシュアップする) Joint 型プラットフォームであること、(3)マルチメディア電子教科書と学習管理システム (LMS)の組み合わせが基幹となっていること、(4)ビッグデータ収集機能に重点をおいていることなどを基本的な仕様とすることにした。予算が限られているためスクラッチから開発することはできず、また途上国での利用形態も考え、従来の LMS だけでは構成できないような仕様も組み込むことにした。

プラットフォーム開発のパートナーとして、特定非営利活動法人 TIES コンソーシアムおよび株式会社 mokha を選定した。TIES コンソーシアムは、CHILO コミュニティとして日本で最古参のオープン教育コミュニティとして実績があり、公益社団法人 私立大学情報教育協会との関係も深い団体である。こうしたパートナーとの協議を経て、できあがったプラットフォームの基本概念を図 5-6-1 に示す。まだパイロット段階にあるため仕様は固まっていないが、図 5-6-1 は 2014 年 10 月に終了した CLASS 3 当時のものである。

6.4 放送大学MOOCのコンテンツ

放送大学が MOOC で提供している無償コースは、2015 年 3 月現在で 3 科目である。岡部洋一・放送大学長による「コンピュータのしくみ (日本語)」, もう 1 つは放送大学+国際交流基金コースチーム (主任: 山田恒夫) による「にほんご にゅうもん NIHONGO STARTER A1 Part 1 (英語)」, そして帝塚山大学・日置慎治教授による「はじめての情報ネットワーク」である。

「コンピュータのしくみ」は、放送大学教養学部の正規放送番組科目をベースに開発され、その内容は同等である。15 回のフルコースで、開始・終了とも受講者のタイミングで行うことができる「自由型」であった。

「にほんご にゅうもん NIHONGO STARTER A1 Part 1」は、もともとは留学生の渡航前研修のために開発された、入門レベルの日本語学習教材である。国際交流基金がヨーロッパ言語参照枠 (CEFR) をベースに開発した JF 日本語教育スタンダード[1]とそれに準拠したコースブック『まるごと—日本のことばと文化— 入門 A1』[2]に依拠するかたちで新規に開発された。10 回のショートコース(「まるごと」A1 レベルの約半分)で、開始終了とも受講者のタイミングで行う「自由型」と 1 週間 2 回、計 5 週間のペース配分でおこなう「期間設定型」のクラスが用意された。1 回分の想定学習時間は 45 分であるが、非漢字圏の学習者ではもう少し時間がかかるようである。



図 5-6-1 OUJ-MOOC プラットフォーム：システム基本構成 (CLASS 3 当時)

本プラットフォームの特徴は CHiLO ブック (TIES コンソーシアム) に由来するところが多い。「コース登録」は、Facebook や GooglePlay のアカウントをもって自動的に、あるいは OUJ (放送大学) -MOOC の登録サイトで行う。本コースの Facebook ページには、電子教科書 CHiLO Book (EPUB 版か iBook 版、いずれも無料) のダウンロード先が記載されていて、自分の使用するデバイスや OS (iPhone/iPad/Android/PC) にあわせて、電子ストアやクラウドサーバからダウンロードする。電子教科書ではクイズ (自習問題) や自己評価を行うこともできるが、実際の処理はバックエンドの学習管理システム (LMS) 「Moodle」でおこなう。講師に質問したり、学習者同士で情報共有する場合には Facebook のグループや Moodle のフォーラムを利用する。そして、基準に到達すると「バッジ」(修了証に相当) が発行されるが、ここでは Mozilla OpenBadge を使用する。本プラットフォームの特徴の 1 つは、一からすべてを開発するのではなく、すでに運用されているオープン/商用サービスを組み合わせる、マッシュアップ(mashup)という方法がとられている点である。

「はじめての情報ネットワーク I」は、全 7 巻の電子書籍で構成されており、各巻のオンラインテストに合格すると学習修了認定バッジ (通称: 小バッジ)、全ての小バッジを獲得するとシリーズ修了認定バッジ (通称: 大バッジ) が発行された。いわゆる「反転授業」も用意され、シリーズ修了認定バッジを獲得し対面授業を受講すると、帝塚山大学の「学

長修了証」も授与された。

6.5 中間報告：「にほんご にゆうもん NIHONGO STARTER A1 Part 1」

MOOCとして始めたコースであったが、「大規模性」という点で問題があった。xMOOCsやJMOOCの他のプラットフォームでは、最低数千、通常万単位の登録者があるといわれているが、本科目では1クラスあたり数百から千数百の登録者であった。このため、通常MOOCでは短期間で同一内容のクラスを繰り返すことはしないが、本科目の場合2014年度は5回クラスを開講することにしており、2015年3月に終了したCLASS 5までの延べの登録者は2,000名程度（Moodleへのユニークな登録者で算定）であった。本科目は海外向けの英語版であるが、やはりJMOOCや放送大学MOOCの海外での知名度はまだまだで、MOOCと名付ければ登録者が集まるわけではなく、ブランド力を含めた広報戦略が不可欠と考える。CLASS 3では、受講登録1,495名に対して、10回すべてを合格し修了証（Open Badgeの「大バッジ」、希望により別途電子修了証も交付）を取得したのは97名で、修了率は低めであり、こうした傾向は他のクラスでも同様である。これはショートコースとはいえ10回分の内容をこなすには相当の学習時間を割く必要があるため、この間の動機づけの維持が今後の課題である。

これとは別に、Facebookでは、科目サポート用のページがあり、そこでの掲示に関して「いいね」をフィードバックできる。これは、日本語学習コミュニティや関連するMOOCコミュニティからの支持の程度を表していると考えられるが、こちらは同じ時点で、「いいね」が7,000に達している。こうしたファン（「いいね」というポジティブなフィードバックを返したユニークなユーザ数）は世界数十か国に分布するが、国別と言語別のトップ10を示したのが表5-6-1である。予想に反して英語圏からのアクセスが少ない一方で、これまで潜在的学習者に到達しにくいといわれていた国や地域からのアクセスが多いのは注目すべき点で、MOOCが日本語教育の普及に有効な手段になりうることを示すとともに、多言語化の必要性を示唆するものといえる。また、一般に、MOOCの学習者は、男性のほほうが多い、若年層ばかりでなく中年層にかけて広く分布するという結果が多いが、本科目の場合若年の女子が多いという違った分布を示し、やはりユーザの属性はコンテンツに依存するといえる[5]。

大量に集積されたデータの解析はこれからであるが、JMOOC学習ログ・ポートフォリオ部会、大学ICT推進協議会学術・教育コンテンツ共有流通部会、情報処理学会CLE研究会等の連携において、こうしたデータの計測（Metrics）や解析（Analytics）の共有再利用を含め研究を進め、コースや教育システムの改善を活かす予定である。

表 5-6-1 「いいね」を返したユニークユーザの数（国別・言語別，2014年10月26日）

国	ユニークユーザ数	言語	ユニークユーザ数
メキシコ	1,286	米語	1,981
日本	481	スペイン語	1,957
カンボジア	440	英語	536
コロンビア	436	日本語	444
パナマ	405	スペイン語（スペイン）	398
ベネズエラ	226	ポルトガル語（ブラジル）	165
ブラジル	192	ベトナム語	92
セルビア	157	インドネシア語	88
ベトナム	150	フランス語（フランス）	82
インドネシア	148	アラビア語	71

参考文献

- [1] 国際交流基金（2010）， JF 日本語教育スタンダード 2010 [第三版]，
https://jfstandard.jp/pdf/jfs2010_all_3e.pdf
- [2] 国際交流基金編著（2013），まるごと 日本のことばと文化 にゅうもん A1: かつどう，
 148p; りかい，200p，三修社.
- [3] 山田恒夫（2014a），MOOC とは何か：ポスト MOOC を見据えた次世代プラットフォームの課，情報管理，57(6)，367-375，doi: 10.1241/johokanri.57.367 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.57.367>).
- [4] 山田恒夫（2014b），MOOC の進化と質保証，大学マネジメント，10(8)，43-48.
- [5] Yamada, T., Okabe, Y., Hori, M. & Ono, S. (2014). OIJ MOOC Platform: Features and outcomes. Proceedings of AAOU 2014 Annual Conference (in printing).